

4/12 第9回成長戦略会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2021年4月12日(月) 17:20~18:22
2. 場所：官邸2階大ホール
3. 出席者：

加藤	勝信	内閣官房長官
西村	康稔	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
梶山	弘志	経済産業大臣
麻生	太郎	内閣府特命担当大臣(金融) 兼 財務大臣
平井	卓也	デジタル改革担当大臣
武田	良太	総務大臣
小泉	進次郎	環境大臣
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループ CEO
國部	毅	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長
櫻田	謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
竹中	平蔵	慶應義塾大学名誉教授
デービッド・アトキンソン		株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
三浦	瑠麗	株式会社山猫総合研究所代表
三村	明夫	日本商工会議所会頭

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - ① デジタル化への投資・実装促進
 - ② カーボンニュートラル市場への内外の民間資金の呼び込み
 - ③ グリーン成長戦略改定の検討状況
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 基礎資料
資料2 論点案

- 資料 3 - 1 経済産業大臣提出資料
- 資料 3 - 2 経済産業大臣提出資料
- 資料 4 南場氏提出資料
- 資料 5 総務大臣提出資料
- 資料 6 環境大臣提出資料
- 資料 7 三浦氏提出資料
- 資料 8 三村氏・金丸氏提出資料

○西村経済再生担当大臣

本日の議題は、デジタル化とグリーン成長戦略。

デジタル化については、平井デジタル改革担当大臣、武田総務大臣、また、グリーン成長戦略があるので小泉環境大臣に出席をいただいている。

最初に、カーボンニュートラル市場への内外の民間資金の呼び込みについて、麻生金融担当大臣。

○麻生内閣府特命担当大臣（金融）兼財務大臣

気候変動対策推進に当たって、国益に合った形で国際的議論は日本がしっかりリードして、諸外国も確実にしていく枠組みを確保しないといけないと思っている。

この枠組みをつくるのがとても大事だと思っている。また、日本企業はカーボンニュートラルというものの実現に貢献する技術とか潜在能力を有していることは確かだと思うが、こうした日本企業を支えるために、よく3,000兆円と言われる世界の環境投資資金が日本に呼び込めるかというところが大事だと思っている。

優れた取組を投資家に伝えていかなければいけないわけで、こういうシーズがあるということと言わなければいけないのだが、関連する企業を開示するというのが極めて重要。したがって、コーポレートガバナンス・コード等の改訂案をこのたび公表したところだが、ぜひこういったものやっつけていかなければいけないと思っている。

また、グリーンボンドなどの発行について、企業や投資家向けの情報基盤をつくり上げて、サステナブルファイナンスの市場を活性化していくということだと思うが、加えて、ネット・ゼロの実現が極めて厳しい産業もあるので、そういった産業の脱炭素化を進めていく、いわゆるトランジションが重要になるのだと思う。そうした分野への資金供給を促すための基本指針の作成を私どもは関係省庁と連携して進めてまいらねばと思い、やらせていただいているところ。

金融機関に対しては、融資先になる企業が気候変動対応を支援するために、気候変動に関する金融機関自身のリスク管理を求めていかなければいけないということになるのだと思って、その方向で検討させていただいている。

○梶山経済産業大臣

資料 3 - 1。

昨年末に取りまとめたグリーン成長戦略について、その後の検討状況を御説明する。

資料の上段、2050年カーボンニュートラルに向けて、実際に本気の経営判断の動きが出てきてい

る。この流れを加速することが重要。また、検討中の意欲的な2030年目標も視野に入れている。

産業や社会を転換する鍵は、企業や人々の行動変容である。そのためには、国民生活のメリットを具体的に示すことが必要。

資料の中段左のように、電動車の自動走行では事故・渋滞を限りなくゼロにすること、住宅では、光熱費の大きな押し下げ効果が生じることなどを示していく。

政策の具体化については、資料の下段左、例えば自動車・蓄電池分野では、大規模投資支援や燃費規制といったあらゆる手法をパッケージとして取りまとめ、国際連携として日本が国際社会、アジアをリードして脱炭素を進め、2兆円基金は着実に準備を進め、夏ごろには具体的な事業を開始する。その他、標準化、人材育成、将来の現役世代の考えなどにも目配せしながら検討を進める。

また、麻生大臣に主導いただいている（4）金融のように、関係省庁とも連携して6月目途で取りまとめたいと考えている。

次に、デジタルについて、資料3-2。

その柱は、半導体とデータセンター、蓄電池の3つ。

半導体は、あらゆる製品に使用される戦略物資である。欧米中でかつてない規模の強力な政策支援が行われている。我が国でも諸外国に負けないよう、先端半導体の技術開発支援や工場の国内誘致を強力に進める。

また、データの流通が爆発的に増大する中、経済安全保障の観点からもデータセンターが重要。レジリエンスと地域活性化の観点から、地方分散、最適配置に取り組むとともに、日本がアジアの中核となることを目指していく。

さらに、デジタル社会を支える新たなエネルギー基盤であり、電動車のコア部品でもある蓄電池は、欧米中で大規模投資が計画され、強力な政策支援が行われている。我が国でも、自動車の電動化の推進、サプライチェーンの強靱化のため、大規模生産拠地の国内立地を推進する。

最後に、例えば、国際社会に伍する排出削減目標を掲げる、最先端工場やデータセンターを国内立地する、といった個々の目標を示すことは当然重要。その上で、掛け声だけにとどまらず、現実に社会や産業を動かし、持続的に成長し続ける道筋をつくることが重要との認識の下、あらゆる施策を徹底して進めていく。

○南場氏

では、まずデジタル化についてだが、論点案にあるような項目を実施することは重要とは考えるが、政府、企業、個人のあらゆる局面でデジタル化を実装し、より生産性の高い経済、社会を築くという非常に重要なアジェンダであるからこそ、全体のグランドデザインを描いた上で、インパクトに応じて施策の軽重をつけ、戦略的に手をつけるべきところを解決していくというアプローチも必要かと思う。

ここで幾つか深掘って検討すべきと思う点について指摘をさせていただく。まず、政府・自治体のデジタル化の推進について、論点案で国民目線でのサービス創出とあるが、これは非常に重要で、もっと言えばユーザーを中心に捉えて、UI/UXを最適化するデザイン経営的視点を徹底して行うべきだと思う。

次に、基礎資料の1ページ、2ページに日本の大企業へのアンケートの結果が出ているが、これ

に危機感を覚える。もともと生産性が相対的に低い日本の企業だが、業務や意思決定においてデジタル化をしていこう、そして生産性を上げていこうという意欲において、米国企業等に劣後しているということは大きな課題である。企業の行動に関することであるために難しいかもしれないが、重要であるからこそ政策的支援の在り方を検討してもよいと考える。

先端半導体について、経済安全保障の観点から対策は必要だと思うが、メリハリが重要だという段階だと思う。メモリーやイメージセンサーについては日本にはいまだ高い競争力がある。今後それをどうやって維持していくかというポイント、また、カーボンニュートラルの実現に不可欠であり、今後大きく伸びていくことが予想される省エネ半導体については、日本のメーカーの高い技術力を守り、大きく成長させていくという戦略的な対応が必要と考える。

そもそも日本の半導体産業が設計と生産を分業して水平統合していくという大きな流れに乗り遅れ、衰退するのを防ぐことができなかつたのはなぜかということ振り返ることも重要だと思う。なまじうまくいっていた世界を制した事業だからこそ、時代の流れを読んで大転換していくことが難しかったということなのだが、求められるのはやはり日本の大企業の対応力の強化、根源的には、課題を発見して柔軟に解決していく力であり、人材の流動性、真の多様性の獲得など根本的なところに手をつけていかなければ、競争力が残っているほかの産業でも同じことを繰り返すのではないか。

成長戦略という観点からは、緊急対応的な各論のみではなく、こうした大きな視点、戦略についても議論を深められればと考えている。

○國部氏

今回のテーマのグリーンあるいはデジタルといった分野は、国際的に注目される成長領域である。国内市場だけを見て議論するのではなく、海外市場の動きを見ながらグローバル展開を見据えて取り組む必要がある。国際的な議論をリードすることも視点に入れて臨むべき。

その上で1巡目では、デジタル化への投資・実装促進について申し上げる。

まず、デジタル庁を中心としたデジタル化の推進について。行政のデジタル化を推進していくに当たっては、全体のアーキテクチャーを整理した上でロードマップを定め、共通化・標準化を着実に進めていく必要がある。その点、デジタル庁を司令塔として、国と地方自治体が一体となったデジタル化の推進体制が構築されたことは大変意義深いと考える。

例えばデンマークや韓国といったデジタルガバメントの先進国では、体制の整備に加えてPDCAサイクルを回して進捗を管理するとともに、民間の最新技術を積極的に取り入れている点が奏効していると聞いている。政府においてもスタディーしていると思うので、各国の取組も参考にしながら取り組んでいくことが重要。

また、データの利活用を一層進めていくには、論点にもあるとおり、共通基盤の整備、信頼の確保といった面でのデータ戦略は極めて重要である。日本主導で取りまとめたDFFTの実現に向けて、国際的なルールづくりを推進していくことにも大いに期待している。

DXへの投資促進ということについては、単なる業務オペレーションのデジタル化ではなく、デジタル技術とデータの利用により、社会の在り方、産業・ビジネスモデル等を変革し、新たな付加価値を創出していくことを意識して取り組むべきである。その際、今ある技術を前提とする投資だけ

ではなく、Society 5.0など目指す社会からバックキャストして必要な技術を特定し、そこへの投資を促していく視点も求められる。

例えば今後DXが進展することで取り扱うデータ量が大幅に増大し、データの用途に応じた様々な処理も必要となる。実際、金融ビジネスにおいても取り扱うデータは大幅に増加している。

資料にもあるとおり、これを支えるデータセンターの効率化や省エネ化を実現するには、最先端の半導体が求められる。こうしたハイエンドの半導体の自給率を高めることは経済安全保障の観点からも重要であり、この領域に我が国として再度チャレンジする意義は大きい。こうした需要を起点とする産業育成に取り組むことが重要と考える。

○櫻田氏

成長戦略に対する私の問題意識をお伝えしたい。

戦略と言う以上は、常に、どこで日本は勝ちに行くのかという、言ってみれば選択と集中という概念が必要なわけだが、事務局から示していただいた半導体やデータセンターについての課題や、取り組むことについては、もちろん異論はないものの、言ってみればこれらは今の現象や対外比較をした上でのやや対症療法のように見えなくもない。今必要なのは、なぜそのような状態になってしまったのかという、もう少し具体的な言わばミクロの原因分析ではないかと思っている。もし事務局で既にそのようなミクロ視点での個別の分析を行っているのであれば、ぜひ機会があるごとに披露いただきたい。

そういった分析を踏まえて、例えば既に強い分野、勝てる分野をさらにどう伸ばすか、確保するか。勝てない分野は諦めるのか。国外から持ってくるのか。あるいは、今は優位ではなくても、ジオテクノロジーという言葉があるように、経済安保や安全保障の分野で自前が不可欠という技術には必死で取り組む等々、議論を尽くして、どうやってそれぞれの分野で実現していくのか、というのが戦略だと思っている。

今般、政府、特に産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会で論議された2兆円基金の配分方針案は、CO₂の削減効果だけではなく、日本の競争力、実用化の可能性、そして困難度など、複数の評価軸で具体的に優先度を決めて資源配分していこうというもので、まさに私が申し上げた選択と集中と同様の観点で、私も賛成したいところ。

また、成長分野についてどういうメリハリをつけて資源配分していくのかということが必要だが、その観点で言えば、政府系ファンドは政策資金という意味合いが強いので、民間資金よりはリスク許容度が高くあるべきだし、そのためには技術と企業を個別に、バイネームで選択して、資金の供給先として適切な企業、適切な経営者を見極める、言わば目利きの力がとても重要だと思う。そういう意味では、現役経営者を含む現場の生の声をヒアリングする等、ぜひミクロの情報も大切にしていきたい。

○三村氏

金丸さんと私が参加する、成長戦略会議の下のスマート農林水産業ワーキンググループでは、これまでに4回の会合を行い、スマート農林水産業の現状、諸課題、対策の方向性について、先進事業者のヒアリングあるいは関係省庁との協議を交えて検討を進めてきた。

本日、「デジタルの実装促進」というテーマの一環として、本ワーキンググループの成果を踏ま

えて、夏の成長戦略に織り込むべき施策についての提言を資料8として提出している。中身が多いので、その説明はしないが、金丸さんと私からコメントさせていただく。

私からはワーキンググループの全体像をお話するので、資料8の参考1を御覧いただきたい。

農林水産業の成長産業化は地方創生の本丸であり、デジタルを活用したスマート農林水産業はそのための非常に大きな武器になる。人手不足の緩和、付加価値の増大のみならず、地方創生に欠かせない若者を農林水産業に引きつける力を持つためである。

今回、各分野の先進的事業者や自治体などのヒアリングを行った結果、強い意欲と高い志を持った多くの若者が、様々な取組を大胆かつ粘り強く進めていることがよく分かった。もちろん様々な課題もあるが、我が国の農林水産業と地方創生の将来に私は非常に大きな希望を持っているし、彼らの取組を応援したいと心から思っている。

そのための環境整備につき、参考1の3つのポイントを強調させていただきたい。

第一に、農林水産業のスマート化には、右のところに書いてあるように通信環境整備とICT人材育成が必須の急務であり、この推進には省庁間の連携が不可欠である。ワーキンググループの議論を契機に総務省、文科省と農水省との間で早速連携強化が進められているが、この後、省庁間の連絡会議を設置するとともに、地方公共団体内での担当部局間の連携強化も図っていただきたい。各省の大臣にもぜひともサポートいただき、総理が推奨する省庁間の縦割り打破の好事例としても成果を上げていただきたい。

第二に、左に書いてあるように、地域でコンソーシアムを組成して、地域の関係者がみんなで協働することの重要性である。自治体の音頭取りに加えて、特に大学と地域金融機関の果たす役割が非常に大きいことが成功事例に共通している。文科省と金融庁の御協力をお願いする。あわせて、地域コンソーシアムにおいては、イニシャルコストを削減し若者のスタートアップを引きつけるようなデジタル実装の重要な役割を担う「支援サービス事業体」に対して、多面的な支援をお願いしたい。

第三に、農・林・水産業ともに、スマート化の効果を高めるためにも、担い手への農地、林地、漁場の集約・大規模化を着実に進めていただきたい。

○竹中氏

まず、デジタルについて。デジタル庁に関連する法案審議が国会で進んでいるというのは大変心強く、うれしく思っている。ぜひこれを成立していただき、その上で期待したい点がある。それは、デジタル庁、いわゆる企画官庁的な省庁ではなくて、国民にとって分かりやすい事業官庁的な省庁であるように持って行っていただきたいということ。具体的にマイナンバー制度の普及・整備はデジタル庁の取組の重要項目になると思うが、それを活用してどのような社会を目指すのか、関係省庁を巻き込んでハンズオンで仕上げるといような仕組みにしていきたい。

法案では、各省が管轄する問題について、残念ながら指揮命令権はないわけだが、そこでデジタル庁の仕事を実効あらしめるようにするためには、各省を巻き込んだ具体的なプロジェクト、特に国民に分かりやすいプロジェクトをやっていくということが必要なのではないかと。

例えば、これは内閣官房参与の村井純さんもおっしゃっていると思うが、災害やパンデミックに備えて常に参照できるような人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データ、つまりベース・

レジストリを整備する。さらにそのための基盤として、霞が関にデータセンターをつくって、その補完機能を北海道など地方に置く。例えばそうしたことを宣言して実施するというのは大変有効ではないか。ベース・レジストリの整備、霞が関のデータセンターなど、ぜひこういうことについてお考えいただきたいというのがポイントである。

また、デジタル化そのものではないが、それに関連する技術革新に関しては様々な規制改革が必要だということは随分議論してきたのだが、一方で、新たにルールをつくるということが喫緊の課題になっているように思う。具体的には、エアタクシーの普及が非常に注目を集めるようになると思う。これはモビリティの改革であると同時に、省エネルギーの改革でもある。その先端企業のジョビー・アビエーションにトヨタは既に40%の出資をした。ジョビーは今年中に工場をつくる。そして、2024年にはエアタクシーのサービスを始めると言っている。日本もそういう制度整備についての準備を始めるべきではないかと思う。

グリーンについては、前回も申し上げたカーボンプライシングの議論について現状ではなかなか具体的な議論が進んでいない。経産省、環境省でそれぞれ委員会があると聞いているが、ぜひこの夏の税制改正要望に何らかの形で反映していただきたい。

また、後で説明があると思うが、本日の資料6の3ページにアメリカの環境関連投資が8年で200兆円、EUも7年で70兆円といった大きな規模が示されている。それに対して日本はどうか。エネルギーミックスを正確に積み上げている日本では、そうした数値のめどが出せるのではないか。そうした数値のめどがあれば、その資金を呼び込むに当たってもグリーン成長に対する民間の予見可能性が大きく高まると思うので、ぜひ御検討いただきたい。

○金丸氏

スマート農林水産業の推進は、DX人材の活躍の場が地域内に存在することになる。それぞれの地域にDX市場が誕生する可能性が高く、地方創生に直結するので、ワーキングの提言をぜひ成長戦略に取り込んでいただくようお願いする。

次に、デジタル化の課題について。政府が国民に提供しているシステムの多くは入力負荷が高い上、シームレスな連携にはほど遠く、高齢者はもちろんのこと、デジタルネイティブ世代でも使いづらく、ユーザーオリエンテッドなサービスに抜本改革しなければならない。デジタル庁のリーダーシップと真価が問われると思う。大いに期待している。

懸案のマイナンバーシステムは、カード取得に一定の進捗はあるものの、本質的な課題解決が後回しになっている。例えば銀行のキャッシュカードには有効期限はない。クレジットカードは有効期限があっても、期限切れ直前に新しいカードが郵送で送られてくる。住所変更も金融機関に行かなくても可能。要するにセキュリティとユーザー指向のバランスを追求しているということになる。

本来は、全国民に既に通知済みのマイナンバーの利活用を促進させるべきで、そのためにはスマホの有効活用とサーバー側のデータ連携、法制度の整備を直ちに実行すべきだと思う。

行政手続の事務は、特に法人登記、不動産登記などは、データの整備とともにブロックチェーンの活用などにより、ワンスオンリーの実現と企業や個人の負荷をダイナミックに軽減すべきだと思う。社会実装を推進するDX人材は、官民とも絶対数が不足している。高校、高専、大学教育を縦割

りではなく横断的視点でカリキュラムがつながるような連携とオンライン教育の推進、学科のポートフォリオの見直し、情報科の強化などを最重要政策にしていきたい。

5G以降の通信分野において、日本企業が世界で巻き返しを図るため官民とも研究投資を大幅に増やすべきで、政府はそのための効果的な支援策を検討すべき。半導体、特に10ナノメートル未満、高付加価値CPU、GPUはデザインにおいても製造においても日本の存在感はない。これはこれからのデジタル国際競争時代には致命的な状況だと思う。インテル社やAMD社は元ベンチャー企業であり、AMD社はセカンドソースからの脱却を既に実現している。現在最も進んでいるZenアーキテクチャーも、2012年からの挑戦で、今はインテル社をしのぐコストパフォーマンスを誇っている。日本もネバーギブアップ、半導体産業への国家戦略が必要だと思う。

○アトキンソン氏

日本経済が成長しない、また、デフレが継続している最大の原因は、企業は労働分配率を下げながら投資が減っていることにある。これは日本のみならず世界に起きているトレンドでもある。

経済成長の基本は企業の設備投資にあるので、成長戦略会議の最大の課題は、どう企業の設備投資を喚起するかにある。企業の投資の中で、今はICT投資と主にそのICTを使うための社員教育が中心になっているので、デジタル庁の設立は非常に大きな役割を果たす。

デジタル戦略を成功させるには、津々浦々の企業に普及させないといけない。OECDの分析でも、中小企業のICT普及率が世界的に遅れていると指摘されている。日本も例外ではない。日本にとってICT戦略の中心は中小企業になる。それはアメリカなどに比べて、日本では中小企業で働く労働者の割合が高いからである。当然、大企業での普及率が高ければ高いほど、かつ、大企業で働く比率が高ければ高いほど、その国全体の普及率が高くなる。中小企業の比率が高くなればなるほど、かつ、中小企業での普及率が低ければ低いほど、その国全体の普及率が下がる。

法人企業統計では、日本の大企業のICT投資装備率は中小企業の10倍以上ある。中小企業のICT普及率が遅れている原因は幾つかある。投資の金額やメリットが十分理解できていなかったり、ICTの知識が足りなかったりするからだそうである。2019年度年次経済財政報告によると、日本の中小企業もITを導入できる人材がない、導入効果が分からないことが最も多いICT投資を行う理由だった。国全体のICT普及率を上げるには、政府はICT投資の促進を中小企業に徹底するべきである。

この中で、政府支出が重要な役割を果たす。政府支出を、社会保障を中心とした移転的支出と生産性向上を促進するProductive Government Spending (PGS)、生産的支出に分けると、日本は継続的に生産的支出が減少して、GDPに対して10%を切っている。先進国の平均の24.4%と途上国の20.3%を大きく下回っている。企業の投資を促進するために、政府支出を戦略的に増やすことが求められている。

また、毎年約3兆円となる、中小企業にだけ認められている800万円まで損金扱いできる交際費も生産性が著しく低い。この額を段階的に減らして、浮いた金額をICTの生産的支出に充てると、中小企業も強くなるし経済にも大きく貢献する。企業はあくまでも政府がつくるインセンティブどおりに行動するので、飲食を優遇すると飲食での消費をする傾向があるように、ICT投資を優遇すると、ICT投資を増やす。人口減少時代に備えてインセンティブシステムを変えるべきである。

○三浦氏

配付資料7について。

まず、デジタル化。これはやはり民間の投資も重要だが、まずは政府から、そして官邸からということ提言したい。

官民のデータ協力は、コロナ禍において飛躍的に進んだが、特に今、求められているのはリアルタイムの経済データに基づく分析の能力である。それによって官邸機能を強化していくべきではないか。

その際に当たってはデータベース化が必要だが、そのデータベース化を可能とする人材が不足している。そして、データの統一規格にしても、感染症のデータ一つ取っても様々な規格があるということで、分析に人力で当たっているという状況。

したがって、データベースの設計・分析、そして統一規格をしっかりと周知できるような、そういった人材から成る専門チームを常設してはいかがか。その上で、政治は部分的な解ではなくて全体像に基づく政策決定を行うべきであり、データに基づく共通了解の上にそのような政策決定が行われれば、国民に対するコミュニケーションも改善するだろうと思われる。

人材育成に当たっては、まず官邸に分析チームを常設し、民間のデータサイエンティストの協力を得るとともに、若手・院生のインターンシップの活用、そして官民の相互作用によって、民間においても人材育成を図っていくということが必要だと思う。

裏を御覧いただきたい。グリーン投資と一口に言っても様々な形がある。グリーンな活動に積極的な企業への投資、グリーン資産への証券投資、地域発のグリーン投資の活発化、そして現物資産への投資だが、東日本大震災以降のグリーン投資の活発化は主に4つ目の現物資産への投資に集中していた。しかし、この現物資産への投資に対する国民の関与の在り方というのは、直接的な現物資産の関係者のみ。少なくとも受益者が非常に限定的であったということが現在のグリーン投資の幅の狭さ、そして満足感の不足につながっているのだと思う。

それぞれに課題などを書かせていただいたが、例えば上から申し上げると、グリーンな活動に積極的な企業への投資に関しては、カーボン会計等の整備、ESGをめぐる情報開示、コーポレートガバナンスの在り方の透明化、指針の整備などが必要であり、グリーン資産への証券投資に関しては、例えばグリーン基準を満たす投資へのインセンティブづけなどを税制で考えていくことも一つありなのではないか。そして、地域発のグリーン投資の活発化に関しては、あくまでも安全で安価なエネルギー資産への投資が継続的に行われていくということを目的にし、前提とすることによって、効率的な、民間資金主導の安価なエネルギー資産への投資を活性化することが重要だと思う。また、現物資産への投資に関しては、規制緩和が大きな役割を果たすが、ここで行政ができることとして、モデル条例の整備と規制緩和と事後的な規制導入に対する抑制的な姿勢を改めて徹底していただきたい。

○平井デジタル改革担当大臣

資料4を御覧いただきたい。今、9月1日のデジタル庁の設置に向けて、衆議院を通過したので今週から参議院の審議をいただくことになっている。できるだけ早く成立させて、正式に動きたい。

同時に、今、民間人材の採用もやっており、人気先行でたくさんの方々に来てくれているのだが、

これから先はさらに管理職側のエンジニアとかを雇わなければいけないので、人材の確保が非常に難しいと思っている。

デジタル庁では、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に完成につくり上げる未来志向のDXを大胆に推進し、成長の原動力にしたいと考えている。例えば、官民で様々な分野で徹底した国民目線のサービスの創出を推進することで、行政手続の利便性向上により、空いた時間を社会経済活動に振り向けることを可能とするとともに、社会課題の解決に資する新たな製品・サービスが生み出されることを期待している。

マイナンバー、ガバメントクラウド、ガバメントネットワークなど、デジタル社会に共通する機能を整備することで、官民の効率的で効果的なDXを強力に進めたい。

また、データ戦略に基づいて官民のデータ資源の利活用を推進することで、新たな付加価値の創出を進めたいと考えている。デジタル庁はデータの分野に関してもオーソリティーでなければならないということで、今、ルールづくり等々もスタートしているところ。

また、事業官庁たらんとするところもあり、国民向けサービスとしては政府ホームページの統一を図るほか、行政機関の情報システムのUI/UXの抜本的な改善に取り組んでいこうと考えている。

また、国等の情報システムの整備・管理については、デジタル庁が基本方針を策定して、予算を一括計上して、各府省に配分して、プロジェクト管理する仕組みの構築をしようと考えている。

そして、データセンターの話があったが、今、各府省がそれぞれに整備しているデータセンターについても、デジタル庁が中心となって、グリーン社会の実現、BCP、セキュリティ確保の観点から、全体最適化を図っていかなければならないと考えている。地方のシステムについては、2025年を目標に標準化・共通化を推進するが、そのほかのプロジェクトに関してもロードマップをちゃんと出して、進捗状況を説明できるようにしていきたい。

準公共の分野、医療、教育、防災等の分野では、社会課題の抽出や実現すべきサービスの設定、必要なデータ標準の策定やシステムの整備、運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化を一貫通貫で支援するプログラムを検討していくつもりである。そして、デジタルの力で命を救う防災分野は実装を進めたい。

次に3ページ。デジタル社会の共通機能として、令和4年度末までにマイナンバーカードが国民にほぼ行き渡ることを目指して普及に取り組むとともに、ガバメントクラウドやガバメントネットワークを整備・運用する。クラウドを活用した商業登記電子証明書の改善・無償化について、令和5年度中の実現に向け検討を開始する。そして、これも今年度中に工程表をまとめる。

データ戦略としては、社会の基本的なデータを「ベース・レジストリ」として整備する。データ利活用の前提となるトラストの確保のための仕組みを構築するほか、DFFTの実現に向けた国際的なルールづくりも推進したいと考えている。

人材の育成・確保に関しては、デジタル社会を担う専門人材の育成のため、国・地方の研修プログラムの拡充や研修修了認定制度の構築、海外政府との職員の相互派遣を検討している。人材の確保については、優秀な人材が官民を行き来しながらキャリアを積むことのできる環境を整備して、また、総合職試験にデジタル区分が創設されることを期待している。

調達規制の改革では、デジタル庁ではアジャイル開発等の新たな手法や革新的な技術を有する事業者からの調達等を可能とする柔軟な仕組みを検討している。また、デジタル庁に必要なサイバー

セキュリティー技術などについては、自ら調達する前提で研究開発を支援するほか、各府省に対して業務・規制の見直しを求める。

以上、引き続き総理のリーダーシップの下、改革に進んでいきたいと思っている。

○武田総務大臣

資料5を御覧いただきたい。

総務省においては、社会全体のデジタル変革の加速による「新たな日常」の構築に向け、積極的
に取組を進めているところ。

まず、1ページ目を御覧いただきたい。デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについては、令和3年3月末時点で有効申請受付数の累計は約4,549万件、特に令和2年度の申請数は過去最高の約2,346万件となっている。私としても、これまで企業等へのPRを行うなどの取組を行ってきたが、令和4年度末にほぼ全国民に行き渡ることを目指し、今後、カードの普及をさらに加速させていく。

また、今国会提出の自治体情報システムの標準化法案の成立に万全を期し、国の主導的な支援により、地方行政のデジタル化を進めていきたいと考えている。

次に、3ページを御覧いただきたい。5Gは「新たな日常」を支える基幹インフラである。我が国のあらゆる分野や地域において、徹底的に使いこなされている環境の実現に加え、同志国とも連携しながら、適切なサプライチェーンとセキュリティー対策を確保しつつ、我が国5Gの海外展開を推進していく。

また、Beyond 5G、いわゆる6Gについては、令和2年度から令和7年度を集中取組期間として、研究開発基金を活用することで民間投資を促しつつ、産学官の連携や戦略的な知的財産権の取得及び国際標準化を加速させていく。引き続き、関係省庁とも連携し、あらゆる施策を結集して、社会全体のデジタル変革の加速を進めていく。

○小泉環境大臣

今日、私からは資料6を説明させていただきたい。

ポイントは3つの投資。まず1枚目は、「再エネに対する発想の転換を」ということで、日本は化石燃料の輸入のために総額約17兆円、石炭、石油、天然ガス、内訳は左の下に書いてあるとおりだが、フローとして支出している。

そして環境省では、日本には電力供給量の最大2倍の再エネのポテンシャルが存在するという試算を出している。ただ、今、国民負担ということをよく言われるが、再エネだけが国民負担と位置づけられるのはやはり違うと思う。これは将来の世代のための投資であるといった位置づけへの発想の転換が、再エネ主力電源化に向けては不可欠だと考えている。

2枚目は「サーキュラーエコノミーで世界市場 約500兆円」、サーキュラーエコノミーへの投資が不可欠だということである。

今、世界では、カーボンニュートラルの実現には、経済をリニア型の今までの形からサーキュラーエコノミーへ転換させることが必要だといった議論が多くある。環境省としては今回、経産省と一緒に国会にプラスチック新法を提出しているが、まさにサーキュラーエコノミーの先駆けとなる、

まずは使い捨てのプラスチックをなくしていくといった法律案になっている。

そして、官民連携ということも書いてあるが、経団連と環境省、経産省でサーキュラーエコノミーのパートナーシップを発足させた。日本が持っている技術、取組の中には、世界に売れるものがたくさんあるので、2030年までに500兆円の市場規模があると言われていてこの投資をぜひ政府全体としてもお願いしたい。

最後のページ。今日はこの話もあったが、3,000兆円とも言われる世界のESG投資、この世界水準の投資に見合う日本としての民間投資の呼び水となるような投資が不可欠だと思う。ここに書いてあるとおり、アメリカは8年間で約220兆円、EUは7年間で約70兆円。日本は2兆円という投資が今回あるが、桁違いのものが、やはり産業革命の時代の中であるため、これから不可欠なのではないかと思っている。

地域脱炭素ロードマップは、今、環境省としてこの5年間で集中期間として地域の自治体の脱炭素をヒト・モノ・カネで支援しなければいけないという考え方で、まずは先行的にカーボンニュートラルの地域を創出して、次々に広げていく、脱炭素ドミノを展開するということで考えている。

ぜひ、この3つの投資をしっかりとやっていきたいと思うので、後押しのほどよろしくお願いしたい。

○南場氏

グリーン成長戦略におけるスタートアップの活用についてお話をさせていただきたい。

カーボンニュートラルは負担でも将来への投資でもなく、ビジネスチャンスであると捉えるべきだと思うが、クリーンテックの分野においては、電力の小売自由化の流れに乗ったグリーン証書の発行や需要家と小売事業者をマッチングする事業、革新的な技術により生産性を高めたバイオマス燃料の製造など、新しい発想と技術で活躍するスタートアップ企業が多く存在するし、増やすこともできると思う。成長させたい分野においてスタートアップの発想力やアジリティー、活力を使うことをもっと積極的に考えるべき。

2兆円のグリーンイノベーション基金のうち1割でもよいので、スタートアップ枠をつくれなかとワーキングで提案したが、かなわなかった。グリーンボンドの組成などがあるが、デットファイナンスも重要だが、政府系金融機関、公的ファンドからVCへファンド・オブ・ファンズとして投資をし、VCからエクイティファイナンスを大量に投入していくということも有力な方策として考えられるのではないかと。ぜひこの点も検討していただきたい。

○國部氏

カーボンニュートラル市場への内外の民間資金の呼び込みに向けて、まずは投資対象となる事業をしっかりとつくっていくことが重要。それに向けて4点申し上げる。

第一に、投資を促す事業分野と目指す市場規模の明確化。洋上風力発電で定められているように水素発電や電力自動車等ほかの分野でも国としての定量的な目標を明確に打ち出して、民間企業が挑戦しやすい環境をつくるべき。また、国際競争力を維持したまま脱炭素社会へ移行していく上で、麻生大臣も仰られた通り、トランジションの取組が極めて重要。グリーンかブラウンかという二元論的なタクソノミーによりトランジションへの資金供給が断たれることのないよう、トランジシヨ

ンのロードマップを併せて明確化することが求められる。

第二に、事業の期待値を高める支援。グリーン減税あるいはインセンティブの付与、規制改革などを通じて、事業の成功確率と収益性を高めて、事業者の挑戦を後押しするとともに、投資家から見た投資対象としての魅力を高めるべき。

第三に、事業リスクの補完。民間金融機関として、もちろんカーボンニュートラルに向けた取組を積極的にサポートしていくが、不確実性が高く民間ではリスクを負担し切れない取組に対しては、公的機関がリスクを負担する仕組み等を設けることで、官民連携の枠組みをつくっていくことも一法だと思う。

最後に、情報開示。企業が投資家に対して自社の事業が投資対象として適格であることを示していくことが求められる。今回改訂されるコーポレートガバナンス・コードに沿って、企業が非財務情報を積極的に開示していくことが重要。

我々金融機関としても、カーボンニュートラルに向けた民間の取組を積極的に支援していく。政府においても、こうした点から民間の活動を後押ししていただきたいと思う。

○櫻田氏

デジタル化への投資と実装促進について申し上げたい。

デジタル化への投資と実装促進を通じて成長産業にしなければいけない一つの分野が介護事業だと思っている。現状、介護の分野は生産性が低くて利益も上げにくい、高齢化の進展に伴って需要が膨れ上がって、かかる介護給付費は今や約11兆円である。団塊の世代が75歳以上となる2025年になると15.3兆円、さらに2040年は26兆円ということで、言ってみれば成長分野であることは明白である。

一方で、介護従事者数、介護士の方々は現在日本全国に190万人いるのだが、既に需要に対して26万人のギャップがある。このまま推移すると、2025年にはこれが55万人に膨れ上がっていく。言ってみれば日本で最も激しいギャップのある産業ということである。日本の社会課題とも言えるので、ぜひ生産性の高い産業にするために、何としてもデジタル投資、そして積極的な人材投資をしていく。これが日本の成長戦略となり、国際競争力を有する分野になると思っているので、ぜひ御支援を賜りたい。

○三村氏

論点案の3で提案されているように、今後、グリーン成長戦略を検討するに当たっては、例えばビジネスチャンスとして捉えることに異論ないが、供給サイドだけではなく、需要サイドへの影響についても前広に示しながら進めていくことが重要だと考える。そういう意味で、梶山大臣が国民生活のメリットやその目標を意識すると述べられたことを高く評価したい。多くの国民、中小企業は、カーボンニュートラルが自らの生活やビジネスにどのような影響をもたらす、また、どう対応したらいいのか、まだ十分に理解できていないと思う。例えば電気料金が大幅に上がるのではないだろうかということを懸念している。

日本が2050年に向けどのような経済社会を目指すのか、できるだけ具体的にその全体像やそこに至る道筋を示していただきたい。特にカーボンニュートラル実現によるメリットは確かにある。し

かし、同時に追加的に発生するコスト負担など、企業経営、国民生活に与えるデメリットもあるはずである。メリットを残し、デメリットを解決するのが各種のイノベーションだと思っているので、こういうことも含めた全体像をしっかりと明示し、理解を得ることが必要不可欠だと思っている。

○竹中氏

二点申し上げる。

今日はデジタル人材の話がたくさん出たのだが、先ほど平井大臣の資料にもあったが、デジタル人材を民間から受け入れる。しかし、人材というのは技術のことが分かるだけではなくて経営や政策も分かる、これが本当のデジタル人材だと思うので、事業を通して、そういう人材をぜひ送り出して、やっていただく。この資料にもあったが、ぜひ、そのようにお願いしたいというのが一点。

もう一点、林業について今日、三村さんと金丸さんからよい資料が出されたが、一点ぜひ触れておきたいのは、林業は環境問題に資するということ。特に若い木というのは酸素をたくさん出す。10年以上ぐらいになると酸素をあまり出さない。したがって、今ある木を切って、それが成長産業になる。そして、新しい木を植えたらそれが酸素をたくさん出す。つまり、経済と環境の両方に資するという位置づけで林業を見ていくことが必要だと思う。

○麻生内閣府特命担当大臣（金融）兼財務大臣

経産省の資料3-2の右下のこれは間違いなく正しいのだと思うが、少なくとも日本というのは、戦後、何もなかったときには通商産業省が産業構造を立案して、まず糸へん、次に鉄鋼、造船、自動車、コンピューター、これは全部通産省の産業政策に基づいて、そして金がないというので、財務省が銀行に代わって政府系の復興銀行とかその後の開発銀行とか、お金をそこにつぎ込んで、結果として日本は産業政策で立派に成功したのではないか。これが歴史。それをアメリカとやっているときに、どんどん我々はそのときに関税障壁だ、非関税障壁だ、何だかんだ言われたら、日本は一つ一つクリアしていったのではないか。最後に残ったのが産業政策。そこまで文句をつけられて、結論、1980年代後半に産業政策を放棄したのである。

それから後、どうなったかといえば、内閣官房の作った資料の6ページに出ているが、セミコンダクターというものがどうなったかというのは、哀れな末路がここに出ている。日本が最も得意とした部分だった。これを放棄したのである。なぜ放棄したのかというのが問題。

みんなこれを支援しなかった。世界中はやった。結果として今、5ナノだ何ナノだと皆さんのスマホで使われている半導体なんていうのは日本製ではない。多分今は全部台湾製。それが実態。我々は作れる能力があるのだから、これが戦略的に一番大切なものだ。今から何倍になる。何十兆円のマーケットになる。やろう、これを。そういうことで、ぜひ経産省で産業政策を立案する。こういったものを政府としてやらないと、この国際競争力ではやっていけない時代になっているという認識を持たないとなかなか難しい、と実感している。

○西村経済再生担当大臣

半導体の産業をめぐるっては様々な課題もあるので、今、副総理から言われたことを含めて、今後、梶山大臣を中心に整理をしていただければと思う。私どもも協力してやっていきたい。

○加藤官房長官

本日は、まず第一にデジタル化について御議論いただいた。

デジタル庁を中心に、未来志向のデジタルトランスフォーメーションを大胆に推進し、成長の原動力とするとともに、国民目線に立って、全国民にデジタル化の恩恵を届けることが重要。人材育成を含め、工程表、すなわちロードマップに沿って着実に進めていく。

5Gの情報通信インフラの早期かつ集中的な整備を推進するとともに、デジタル社会を支える先端半導体について研究開発や投資を促進し、確実な供給体制の構築を図る。また、今後のデータ通信量の急増に対応するとともに、災害に対する強靱性を高めるため、高性能、低消費電力のデータセンターについて、国内における分散立地を図る。あわせて、電動車の重要性が高まる中で、その基幹部品である次世代電池について、大規模生産拠点の立地を図る。さらに、モビリティ、金融、建築などの分野について、デジタル技術も用いて、第4次産業革命時代にふさわしい規制制度に改革する必要がある。実証事業の結果も踏まえ、具体的な結論をまとめていく。また、デジタルを活用したスマート農林水産業を推進していく。さらに、中小企業のIT化を進めていく。

第二に、グリーン成長戦略について御議論いただいた。

3000兆円とも言われる内外の環境投資資金の呼び込みについては、サステナブルファイナンスの環境整備が重要である。トランジションも含めて、必要なガイドラインの整備を進めるとともに、グリーンボンドも含めた市場が活発化するよう、金融実務上利便性が高い手続面の整備などを図る。あわせて、コーポレートガバナンス・コードの改訂により、気候変動関連の開示の充実を図る。

グリーン成長戦略については、製品やサービスといった供給サイドも重要であるが、需要側である国民一人一人にどのような対応が求められ、それにどのようなメリットがあるのか。全体像を分かりやすく発信していくことが大切。

地域における脱炭素の取組についても支援をしていく。

この夏の成長戦略の閣議決定に向けて具体的検討を進めていくので、引き続きよろしく願います。